

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	環境汚染防止対策の推進／公害健康被害者の救済					
(2)	総合計画の体系	第	05	章	環境を守り育てるまちづくり		
		第	01	節	環境負荷の少ない住みよいまちづくり		
		第	15	細節	環境汚染防止対策の推進／公害健康被害者の救済		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		283,142	264,191	324,091	
		従事職員数		0.53 人	0.53 人	0.53 人	
		所要人件費(B)		4,263	4,190	4,269	
		総事業費(A+B)		287,405	268,381	328,360	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	0	0	0
				その他	282,550	263,841	323,312
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	4,855			4,540	5,048		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	公害健康被害被認定者数(年度末)	目標値 (単位:人)	184.00	180.00	0.00
		実績値 (単位:人)	184.00	180.00	/
		達成度(%)	100.0	100.0	
目標値の積算方法	目標値の設定になじまないため、目標値=実績値とする。				
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	/
		達成度(%)	0.0	0.0	
目標値の積算方法					

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

本施策を構成する事務事業のうち、医療費助成支給事業については、平成26年度末で被認定者の最終認定有効期間が満了となった。今後は、医療機関等に対する3年間の支払い時効期間が満了する平成29年度をもって事業廃止を予定している。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	補償給付事業	地域医療推進室	00344	なし	大	16	18	14	18	16	82	継続
2	家庭療養指導事業	地域医療推進室	00346	一部	大	18	16	14	18	14	80	継続
3	インフルエンザ予防接種費用助成事業	地域医療推進室	00347	一部	大	18	16	14	18	14	80	継続
4	医療費助成支給事業	地域医療推進室	00345	全部	小	10	12	10	8	14	54	廃止
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		法に基づく公害健康被害補償制度の根幹をなす補償給付事業を1位とした。次に、公害健康被害被認定者に対する救済は各種の補償給付とともに公害保健福祉事業を実施することにより行うこととされており、施策への貢献度のより高いと思われるものから配列した。最後に、市単独事業の医療費助成支給事業とした。										